

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	481 予防接種業務経費	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
基本 施策	14 感染症などの流行、拡大を防ぎ、食の安全を確保する	目	02	感染症予防費
		細目	253	感染症予防経費
		細々目	51	予防接種業務経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード 703000 名称 大田山支所住民福祉課	担当者 氏名 眞井 雅子	連絡先 47 - 1151 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	①予防接種 法・要綱で定められた接種年齢の方②乳幼児インフルエンザ 就学前の乳幼児 ③結核レントゲン検診 65歳以上の市民 ※対象件数
成果(どうする)	①感染症の罹患防止と蔓延防止。 ②結核の早期発見・早期治療と蔓延の防止。
根拠法令・要綱等	感染症予防法、予防接種法、伊賀市乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成要綱、伊賀市子宮頸がん予防ワクチン接種費用助成事業実施要綱
開始年度	平成 年度
終了年度	平成 年度
H22 事業 内容	①定期予防接種 すべて各医療機関で個別接種 ②インフルエンザ予防接種費用助成 就学前の児に対し、接種費用の2分の1(上限3000円)を助成。 ③結核健診 65歳以上を対象に年間3日支所管内24箇所を検診車で巡回 ④子宮頸がん予防ワクチン(13歳～16歳の女子)、ヒブワクチン・肺炎球菌ワクチン(2ヶ月以上5歳未満の乳幼児)いずれも医療機関で個別接種。
	社会情勢 の変化等

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
乳幼児予防接種助成者数		人	目標 100	目標 100	110	110
			実績 102	実績 144		
結核健診受診者数		人	目標 600	目標 550	600	600
			実績 538	実績 612		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
MR予防接種率		1歳0ヶ月健診時でのMR予防接種の接種率	%	目標 -	目標 -	90.0	90.0
				実績 85.3	実績 88.9		
結核健診受診者数			人	目標 600	目標 550	600	600
				実績 538	実績 612		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	268	410	369	370
事業投入人件費(B)		0.1人	0.1人	0人	0人
フルコスト(A)+(B)		988	1,130	369	370

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高いサービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無 繰越の種類	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	H22年度は他市の状況を把握するとともに、他の予防接種の助成の動向も含め、本庁・支所で検討する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 平成23月2月から子宮頸がんワクチン、肺炎球菌ワクチン、ヒブワクチンについて公費負担となった。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	中村 崇
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 感染症疾患の罹患・蔓延の防止のため、必要な事業であり継続して実施していく必要がある。
現時点における課題、その他	子宮頸がん等ワクチンなど制度の内容が変更となったこともあり、保護者からの問い合わせもあり周知や広報を十分に行うことが必要である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	市広報への掲載、訪問、相談、健診などの事業の際にチラシを配布するなど周知を行う。